

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本書の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本書の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス

(日本で設立された有限責任会社)

(証券コード: 06889)

2016 年 3 月期決算アナウンスメント (参考和訳)

ハイライト

- 当社の貸玉収入は、前期比 2.3%増の 844,885 百万円(約 58,148 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の営業収入は前期比 0.9%増の 155,911 百万円(約 10,730 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の税引前利益は前期比 10.8%減の 17,403 百万円(約 1,198 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の親会社の所有者に帰属する利益は前期比 6.7%減の 10,544 百万円(約 726 百万香港ドル^Ä)。
- 当社の 2016 年 3 月 31 日現在の店舗数は 442 店舗。(2015 年 3 月末: 393 店舗)
- 当社の一株当たり利益は 13.9 円(約 1 香港ドル^Ä)。
- 取締役会において、普通株式一株当たり 6 円の期末配当金を支払う事を決議いたしました。(中間配当金: 普通株式一株当たり 7 円)

^Ä 2016 年 3 月 31 日(2016 年 3 月の最終営業日)の実勢為替レート of 1 香港ドル=14.53 円で換算しております。

注: 上記増減(%)の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」)の取締役会は当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」)の 2016 年 3 月期の業績をお知らせいたします。業績は当社の監査人である PwC あらた監査法人によって監査されております。

当社の 2016 年 3 月期決算につきましては、香港証券取引所及び当社のウェブサイトを通じて英語及び中国語にて「Annual Results Announcement」を公表しております。

本資料は、英語の原文を日本語に翻訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。

業績サマリー

3月31日に終了する一会計期間				
2016 年		2015 年		
	(単位：百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	844,885	58,148	826,072	53,261
景品出庫額	(688,974)	(47,417)	(671,516)	(43,296)
営業収入	155,911	10,730	154,556	9,965
営業費用	(138,326)	(9,520)	(134,659)	(8,682)
一般管理費	(5,798)	(399)	(5,456)	(352)
その他の収入	8,184	563	6,850	442
その他の費用	(1,805)	(124)	(1,947)	(126)
営業利益	18,166	1,250	19,344	1,247
金融収益	311	21	2,151	139
金融費用	(1,074)	(74)	(1,977)	(127)
税引前利益	17,403	1,198	19,518	1,258
法人所得税費用	(6,864)	(472)	(8,259)	(532)
当期利益	10,539	725	11,259	726
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	10,544	726	11,303	729
非支配持分	(5)	(△)	(44)	(3)
当期利益	10,539	725	11,259	726
一株当たり当期利益				
基本的（円）	¥13.9	HK\$1	¥15.2	HK\$1
希薄化後（円）	N/A	N/A	N/A	N/A
EBITDA	30,494	2,099	30,637	1,975

*EBITDA は、当期利益に金融費用、税金、減価償却費、為替差損益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を加えて計算しております。

△：0.5百万未満

	2016 年 3 月期		2015 年 3 月期	
	(単位：百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	145,944	10,044	132,213	8,524
流動資産	43,240	2,976	48,723	3,141
流動負債	30,838	2,122	31,380	2,023
正味流動資産	12,402	854	17,343	1,118
流動負債差引後の資産合計	158,346	10,898	149,556	9,643
非流動負債	25,727	1,771	14,503	935
資本合計	132,619	9,127	135,053	8,707

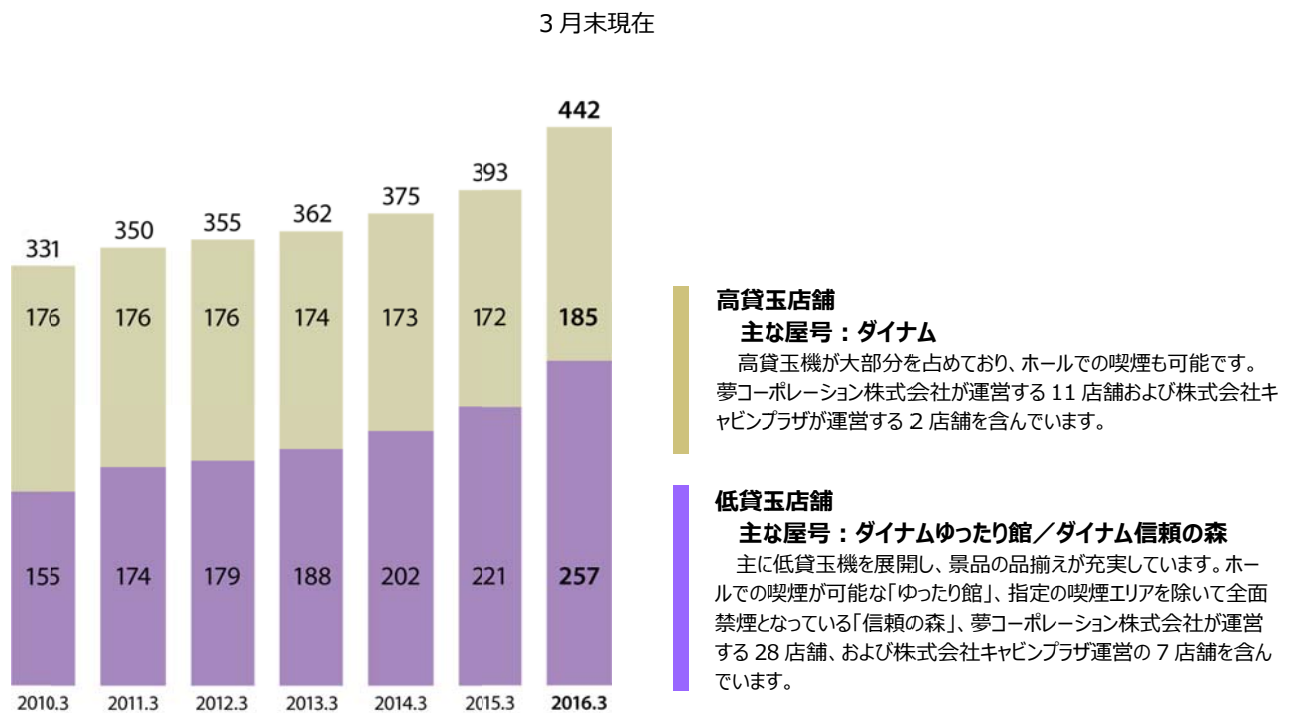
事業概況

店舗数

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる 2 種類の業態の店舗を運営しています。

2016 年 3 月期は、高貸玉店舗 5 店舗、低貸玉店舗 9 店舗を新規出店しました。また、商圏見直しに伴って低貸玉店舗を 4 店舗閉鎖しました。更に夢コーポレーションをグループ化したことにより 39 店舗が仲間入りしました。これによって 2016 年 3 月 31 日現在の店舗数は 442 店舗となりました。

業態別店舗数推移



チェーンストア経営の実践と当社グループの成長戦略

店舗数が業界ナンバー1の当社グループは、経営方針の1つに掲げる「チェーンストア経営」に基づいて長期にわたる継続的な発展をめざしています。その柱となるのが低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。

低貸玉営業とは、貸玉を1円、貸メダルを5円（従来は貸玉4円、貸メダル20円）などとすることで利用者の遊技金額を抑え、過度な負担を強いることなく楽しんでいただけるようにするもので、他社においても普及が進んでいます。

しかし、低貸玉営業は顧客数・来店頻度の向上や新たな利用者層の獲得につながる一方、店舗における収益が減少するおそれがあります。そのため、低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。

多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入などで規模のメリットを享受し、ローコストオペレーションを実現できる当社グループは、優位に事業を展開できる立場にあるといえます。

多店舗展開

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

・標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

－ 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圏

店舗展開において「サバーバン」（郊外の人口集積地）戦略を推進し、地方の人口3～5万人の小商圏をターゲットに新規出店しています。

- **遊技台の標準設置台数は480台**

当社グループのパチンコ・パチスロホールは、店内のレイアウトを共通化し、遊技機の標準設置台数を480台としています。これによって建築コスト低減や工期短縮など、初期投資のコストダウンを可能にしています。

- **20年の借地契約、木造の店舗建屋**

土地購入に伴う過大な投資を避け、将来市場変化があった場合にも容易に店舗をスクラップできるよう、出店用地は原則20年の借地（事業用借地）契約とし木造で建築しています。また、借地契約が満了する20年後には固定資産の減価償却がほぼ終了しているため、除却損が軽微で済みます。

・ **同業他社のグループ化**

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れて同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。

- **夢コーポレーションとの株式交換契約の締結**

当社は、2015年9月24日に当社を完全親会社とし夢コーポレーション株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、11月1日付をもって同社は正式に当社グループに仲間入りしました。

夢コーポレーション株式会社は、パチンコホール「夢屋」を中心に全国に39店舗（2016年3月末現在）を運営し、パチンコホール経営企業約3,700社のなかでも国内有数の企業です。当社と夢コーポレーション株式会社は、チェーンストア経営という志を同じくする企業として、これまで培った両社の経営資源を最大限に活用し、店舗数増加による業界シェアの拡大を図っていきます。

ローコストオペレーション

当社グループでは、マスのメリットを享受し、着実に収入と利益の積み上げを図っています。中古機種を活用した効率的な店舗展開や物流センターの設置、ICTの活用によって、店舗営業に関わるコストを適正にコントロールしています。

・ **中古機種の活用と物流センターの設置**

当社グループは人気・ヒット機種や新機種だけでなく、それらの機種よりも安価に調達できる中古機種をバランスよく設置しています。

また、当社グループは全国 16 ヶ所に各々20～30 店舗をカバーする物流センター（DC）を設置し、店舗間で遊技機を融通し合うことで、機械費（遊技機の購入に関するコスト）を抑制しています。さらに、DC ではカバーエリアごとに店舗に設置する遊技機を集約しており、搬送にかかるコストを削減するとともに、顧客ニーズに応じた機種ラインアップの変更など機動的な店舗運営を実現しています。

・ ICT システムの活用

当社グループでは、出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入しています。これによって、お客さまの手間を減らすほか、ホールスタッフの業務を効率化し、店舗における人時生産性の向上と人件費の削減を進めています。

そのほかにも戦略的に ICT システムを活用し、店舗の運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2016年3月期		2015年3月期		(単位: 百万、%) 増減
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	
貸玉収入					
高貸玉店舗	539,205	37,110	554,341	35,741	-2.7%
低貸玉店舗	305,680	21,038	271,732	17,520	+12.5%
総貸玉収入	844,885	58,148	826,072	53,261	+2.3%
景品出庫額					
高貸玉店舗	455,107	31,322	463,614	29,891	-1.8%
低貸玉店舗	233,866	16,095	207,903	13,404	+12.5%
総景品出庫額	688,974	47,417	671,516	43,296	+2.6%
営業収入					
高貸玉店舗	84,097	5,788	90,727	5,850	-7.3%
低貸玉店舗	71,814	4,942	63,829	4,115	+12.5%
総営業収入	155,911	10,730	154,556	9,965	+0.9%

(1) 2016年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.53円で換算。

(2) 2015年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり15.51円で換算。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2016年3月期において844,885百万円(約58,148百万香港ドルに相当)となりました。前期における826,072百万円(約53,261百万香港ドルに相当)と比較して18,813百万円(約1,295百万香港ドル)、2.3%の増加となりました。

2016年3月期におきましては、パチンコホール業界全体で遊技台稼働の低下傾向が引き続き見受けられ、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは中長期的な安定成長に向けた施策として、店舗リニューアルを実施するとともに、顧客ニーズに合わせた遊技台の構成変更等の営業施策を並行して実施し、稼働向上に努めてまいりました。また、出店計画に基づく新店の立ち上げや、2015年11月1日付でパチンコホール39店舗を運営する夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより、2016年3月末現在の総店舗数は前期末比で49店舗増加し442店舗となりました。

これら取り組みの結果、貸玉収入の合計が前期実績を上回る水準で着地しました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2016年3月期において539,205百万円(約37,110百万香港ドルに相当)となりました。前期における554,341百万円(約35,741百万香港ドルに相当)と比較して15,136百万円(約1,042百万香港ドル)、2.7%の減少となりました。減少の主な要因として、高貸玉店舗における遊技台の稼働が停滞していることが挙げられます。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2016年3月期において305,680百万円(約21,038百万香港ドルに相当)となりました。前期における271,732百万円(約17,520百万香港ドルに相当)と比較して33,948百万円(約2,336百万香港ドルに相当)、12.5%の増加となりました。増加の主な要因として、新店の立ち上げと夢コーポレーション株式会社をグループ化したこと等により、店舗数が前期末比で36店舗増加した事が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2016年3月期において、688,974百万円(約47,417百万香港ドルに相当)となり、前期における671,516百万円(約43,296百万香港ドルに相当)と比較して、17,458百万円(約1,202百万香港ドル)、2.6%の増加となりました。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2016年3月期において455,107百万円(約31,322百万香港ドルに相当)となりました。前期における463,614百万円(約29,891百万香港ドルに相当)と比較して、8,507百万円(約585百万香港ドル相当)、1.8%の減少となりました。減少の主な要因は、高貸玉店舗における貸玉収入が減少したことに伴うものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2016年3月期において233,866百万円(約16,095百万香港ドルに相当)となりました。前期における207,903百万円(約13,404百万香港ドルに相当)と比較して、25,963百万円(約1,787百万香港ドル)、12.5%の増加となりました。増加の主な要因として、店舗数が前期末比で36店舗増加し貸玉収入が増加したことが挙げられます。

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2015年3月期および2016年3月期におきまして、それぞれ154,556百万円(約9,965香港ドルに相当)、155,911百万円(約10,730香港ドルに相当)となりました。

2016年3月期におきましては、営業施策や店舗数の増加を通じて貸玉収入が前期比プラスで推移したことを受け、営業収入の合計が前期実績を上回る水準で着地しました。

高貸玉店舗における営業収入は、2016年3月期において84,097百万円(約[5,788]百万香港ドルに相当)となりました。前期における90,727百万円(約5,850百万香港ドルに相当)と比較して、6,630百万円(約456百万香港ドル)、7.3%の減少となりました。主な要因は、当期に高貸玉店舗の貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、稼働向上策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が増加し、前期比で0.8ポイント減少し15.6%となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2016年3月期において71,814百万円(約4,942百万香港ドルに相当)となりました。前期における63,829百万円(約4,115百万香港ドルに相当)と比較して、7,985百万円(約550百万香港ドル)、12.5%の増加となりました。また、貸玉収入対比は23.5%とほぼ前期並みに推移しました。

営業費用

下表は、各期における営業費用の業態別内訳を示しております。

	2016年3月期						2015年3月期					
	高貸玉店舗		低貸玉店舗		合計		高貸玉店舗		低貸玉店舗		合計	
	(単位：百万円、%)											
	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%
店舗人件費	24,679	35.3%	22,693	33.2%	47,372	34.2%	24,746	34.6%	20,344	32.2%	45,090	33.5%
機械費	19,565	27.9%	16,267	23.8%	35,832	25.9%	20,186	28.2%	16,420	26.0%	36,607	27.2%
減価償却費	4,531	6.5%	5,922	8.7%	10,453	7.6%	4,457	6.2%	5,582	8.8%	10,040	7.5%
賃貸費用	4,790	6.8%	7,258	10.6%	12,048	8.7%	4,692	6.6%	6,282	10.0%	10,974	8.1%
広告費	2,566	3.7%	2,251	3.3%	4,817	3.5%	2,558	3.6%	2,357	3.7%	4,915	3.6%
水道光熱費	2,735	3.9%	3,358	4.9%	6,093	4.4%	2,684	3.8%	3,152	5.0%	5,836	4.3%
G景品手数料	1,128	1.6%	1,273	1.9%	2,401	1.7%	1,516	2.1%	1,681	2.7%	3,197	2.4%
清掃費	1,770	2.5%	1,938	2.8%	3,707	2.7%	1,703	2.4%	1,703	2.7%	3,406	2.5%
修繕費	2,118	3.0%	1,558	2.3%	3,676	2.7%	2,127	3.0%	1,257	2.0%	3,384	2.5%
その他	6,120	8.7%	5,807	8.5%	11,927	8.6%	6,887	9.6%	4,323	6.9%	11,210	8.3%
合計	70,001	100.0%	68,325	100.0%	138,326	100.0%	71,556	100.0%	63,103	100.0%	134,659	100.0%

下表は、各期における一店舗当たり営業費用の業態別内訳を示しております。

	2016年3月期						2015年3月期					
	高貸玉店舗		低貸玉店舗		合計		高貸玉店舗		低貸玉店舗		合計	
	(単位：百万円、%)											
	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%
店舗人件費	133.4	35.3%	88.3	33.2%	107.2	34.2%	143.9	34.6%	92.1	32.2%	114.7	33.5%
機械費	105.8	27.9%	63.3	23.8%	81.1	25.9%	117.4	28.2%	74.3	26.0%	93.1	27.2%
減価償却費	24.5	6.5%	23.0	8.7%	23.6	7.6%	25.9	6.2%	25.3	8.8%	25.5	7.5%
賃貸費用	25.9	6.8%	28.2	10.6%	27.3	8.7%	27.3	6.6%	28.4	10.0%	27.9	8.1%
広告費	13.9	3.7%	8.8	3.3%	10.9	3.5%	14.9	3.6%	10.7	3.7%	12.5	3.6%
水道光熱費	14.8	3.9%	13.1	4.9%	13.8	4.4%	15.6	3.8%	14.3	5.0%	14.8	4.3%
G景品手数料	6.1	1.6%	5.0	1.9%	5.4	1.7%	8.8	2.1%	7.6	2.7%	8.1	2.4%
清掃費	9.6	2.5%	7.5	2.8%	8.4	2.7%	9.9	2.4%	7.7	2.7%	8.7	2.5%
修繕費	11.4	3.0%	6.1	2.3%	8.3	2.7%	12.4	3.0%	5.7	2.0%	8.6	2.5%
その他	33.1	8.7%	22.6	8.5%	27.0	8.6%	40.0	9.6%	19.6	6.9%	28.5	8.3%
合計	378.4	100.0%	265.9	100.0%	313.0	100.0%	416.0	100.0%	285.5	100.0%	342.6	100.0%

営業費用は、2016年3月期において、138,326百万円（約9,520百万香港ドル）となりました。前期における134,659百万円（約8,682百万香港ドル）と比較して、3,667百万円（約252百万香港ドル）、2.7%の増加となりました。

2016年3月期は、新店の立ち上げと夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより店舗数が大幅に増加した結果、低貸玉店舗において人件費と賃貸費用が増加し、営業費用の総額が前期を上回りました。

高貸玉店舗における営業費用は、2016年3月期において、70,001百万円（約4,818百万香港ドル）となりました。前期における71,556百万円（約4,614百万香港ドル）と比較して、1,555百万円（約107百万香港ドル）、2.2%の減少となりました。一店舗当たり営業費用についても9%の減少となりました。今下期において遊戯台の調達を抑制したこと及び店舗数が増加したことにより、機械費や人件費の一店舗当たり平均がそれぞれ9.9%、7.3%減少したことが主な要因です。

低貸玉店舗における営業費用は、2016年3月期において、68,325百万円（約4,702百万香港ドル）となりました。前期における63,103百万円（約4,069百万香港ドル）と比較して、5,222百万円（約359百万香港ドル）、8.3%の増加となりました。主な要因は新店の立ち上げと夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより低貸玉店舗が前期末比で36店舗増加し、人件費や賃貸費用が増加したためです。一店舗当たり営業費用は、266百万円（約18百万香港ドル）と前期と比べて6.9%減少しました。今下期において店舗数が増加したこと及び遊戯台の調達を抑制したことが主な要因です。

一般管理費

一般管理費は、2016年3月期において、5,798百万円（約399百万香港ドル）となりました。前期の5,456百万円（約352百万香港ドル）と比較して342百万円（約24百万香港ドル）、6.3%の増加となりました。増加の主な要因は夢コーポレーション株式会社をグループ化したこと等に伴い従業員数が増加したことによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2015年3月期および2016年3月期において、それぞれ6,850百万円（約442百万香港ドル）、8,184百万円（約563百万香港ドル）となりました。前期比で増加した主な要因は、販売用不動産の売上計上、自販機手数料収入の増加、および飲食事業収入の増加によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2016年3月期において、1,805百万円（約124百万香港ドル）となりました。前期の1,947百万円（約126百万香港ドル）と比較して、142百万円（約10百万香港ドル）、7.3%の減少となりました。今期は販売用不動産の売上原価を計上しましたが、その一方で固定資産の減損損失がそれを上回る水準で減少したため、その他の費用の合計は前期と比べて減少しました。

金融収益

2016年3月期における金融収益は前期の2,151百万円（約139百万香港ドル）から1,840百万円（約127百万香港ドル）、85.5%減少し、311百万円（約21百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、前期に為替差益を計上したことによるものです。

金融費用

2016年3月期における金融費用は前期の1,977百万円（約127百万香港ドル）から903百万円（約62百万香港ドル）、45.7%減少し、1,074百万円（約74百万香港ドル）となりました。主な要因は、前期に上場株式の評価損を計上したことによるものです。

連結損益計算書

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

	注記	2016 百万円	2015 百万円
営業収入	6	155,911	154,556
営業費用	7(a)	(138,326)	(134,659)
一般管理費	7(b)	(5,798)	(5,456)
その他の収入	9(a)	8,184	6,850
その他の費用	9(b)	(1,805)	(1,947)
営業利益		18,166	19,344
金融収益	10	311	2,151
金融費用	11	(1,074)	(1,977)
税引前当期利益		17,403	19,518
法人所得税費用	12	(6,864)	(8,259)
当期利益		10,539	11,259
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		10,544	11,303
非支配持分		(5)	(44)
当期利益		10,539	11,259
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり当期利益	14		
基本的 (円)		13.9	15.2
希薄化後 (円)		13.9	15.2

連結包括利益計算書

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

	注記	2016 百万円	2015 百万円
当期利益		10,539	11,259
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定額		(9)	-
再測定に伴う税効果調整額		3	(1)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		(4,510)	
純変動に伴う税効果調整額		237	
純損益に振り替えられない項目合計		(4,279)	(1)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		(494)	1,143
売却可能金融資産の公正価値の純変動		-	(8,979)
純変動に伴う税効果調整額		-	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(494)	(7,815)
税引後その他の包括利益合計		(4,773)	(7,816)
当期包括利益		5,766	3,443
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		5,768	3,487
非支配持分		(2)	(44)
当期包括利益		5,766	3,443

連結財政状態計算書

2016年3月31日現在

	注記	2016 百万円	2015 百万円
非流動資産			
有形固定資産		109,532	99,961
投資不動産		2,179	740
無形資産		3,991	1,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6,479	-
売却可能金融資産		-	8,807
繰延税金資産		11,229	10,954
その他の非流動資産		12,534	10,722
非流動資産合計		145,944	132,213
流動資産			
棚卸資産		3,580	4,493
売上債権	15	459	486
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（IAS39）		-	2,925
景品		4,916	4,292
その他の流動資産		6,151	7,288
現金及び預金		28,134	29,239
流動資産合計		43,240	48,723
資産合計		189,184	180,936
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	16	17,786	20,468
借入金		2,369	3,160
リース債務		86	254
引当金		1,731	1,610
未払法人所得税等		2,497	719
その他の流動負債		6,369	5,169
流動負債合計		30,838	31,380
正味流動資産		12,402	17,343
流動負債控除後総資産		158,346	149,556

連結財政状態計算書

2016年3月31日現在

	注記	2016 百万円	2015 百万円
非流動負債			
繰延税金負債		20	175
借入金		18,394	9,160
リース債務		126	66
退職給付に係る負債		243	-
その他の非流動負債		1,685	1,002
引当金		5,259	4,100
非流動負債合計		25,727	14,503
純資産		132,619	135,053
資本			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		12,883	10,129
自己株式		(289)	
利益剰余金		110,253	111,037
その他の資本の構成要素		(5,202)	(1,089)
親会社の所有者に帰属する持分合計		132,645	135,077
非支配持分		(26)	(24)
資本合計		132,619	135,053

連結財務諸表の注記

自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目 25 番 1-702 号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012 年 8 月 6 日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの連結財務諸表は、2016 年 3 月 31 日を期末日とし、当社及び連結子会社によって構成されております。当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。

当社グループの連結財務諸表は、2016 年 5 月 26 日に、取締役会の承認 がなされております。

当社の取締役の見解としては、2016 年 3 月 31 日時点で、佐藤洋治氏及び佐藤一族は当社の最終支配関係者であります。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、IFRS、香港証券取引所の上場規則及び香港会社法が要求する開示事項に準拠して作成しております。

連結財務諸表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、投資不動産、及び確定給付年金制度の制度資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 新しい IFRS 基準書及び解釈指針の適用

2015 年 4 月 1 日に開始する会計期間において、下記の IFRS 基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- IAS 第 19 号（修正） 確定給付制度 従業員拠出
- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2010-2012 サイクル
- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2011-2013 サイクル

当社グループは、2015 年 4 月 1 日から、下記の新しい会計基準を連結財務諸表に早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第 9 号	金融商品	IFRS 第 9 号「金融商品」(2014 年 7 月公表) は、金融資産及び負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関する新たな要求事項を示す包括的な基準です。

IFRS 第9号 7.2.15 項に従って、当社グループは、前期の財務情報を修正再表示しておりません。IFRS 第9号は金融資産及び金融負債の認識、分類と測定、金融商品の認識の中止、金融資産の減損及びヘッジ会計を定める IAS 第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるものであります。IFRS 第9号は、IFRS 第7号「開示」など金融商品に関する他の基準の修正も行っております。

(a) 金融商品の分類及び測定

2015年4月1日における金融商品の分類及び測定による当社グループ利益剰余金への影響の総額は以下のとおりとなります：

	百万円
期首利益剰余金 - IAS 第39号	111,037
IAS 第39号において、純損益を通じて公正価値で測定されていた資本性金融商品(*)の投資に対する公正価値の事後の変動を、選択によりその他の包括利益(**)に表示	(868)
期首利益剰余金 - IFRS 第9号	110,169

*純損益を通じて公正価値で測定する金融資産: FVTPL

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産: FVTOCI

当社グループの経営者は、IFRS 第9号適用開始日である2015年4月1日に当社グループが保有する金融資産に適用される事業モデルの評価を行い、金融商品をIFRS 第9号による適切な区分へと分類を変更しております。分類変更の結果、測定への影響はありません。

分類変更による主な影響は以下のとおりです：

	注記	IAS 第39 号帳簿価格 2015年 3月31日	分類変更	再測定	IFRS 第9号 帳簿価格 2015年 4月1日
金融資産					
純損益を通じた公正価値の測定					
FVTOCI (IFRS 第9号)への分類変更	(i)	2,925	(2,925)	-	-
FVTPL に対する変更総額		2,925	(2,925)	-	-
その他の包括利益を通じた公正価値の測定					
売却可能資産 (IAS 第39号)からの分類変更	(ii)	8,807	-	-	8,807
FVTPL (IAS 第39号)からの分類変更	(i)	-	2,925	-	2,925
FVTOCI に対する変更総額		8,807	2,925	-	11,732

当該変更が当社グループの資本に与える影響は以下のとおりです：

		AFS(*) による その他の包括 利益累計額への 影響	FVTOCI によ るその他の 包括利益累 計額への影 響	為替換算調整 勘定への影響	利益剰余金への 影響
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高 - IAS 第 39 号		(3,129)	-	2,037	111,037
AFS から FVTOCI に分類変更された売買目的 ではない資本性金融商品への投資	(ii)	3,129	(3,129)	-	-
FVTPL から FVTOCI に分類変更された売買目的で はない資本性金融商品への投資	(i)	-	928	(60)	(868)
総影響額		3,129	(2,201)	(60)	(868)
期首残高 - IFRS 第 9 号		-	(2,201)	1,977	110,169

* AFS：売却可能金融資産（Avaliable-for-sale financial assets）

(i) 従前純損益を通じて公正価値を測定する金融資産として分類していた持分投資

当社グループは、従前純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類していた全ての持分投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択しております。その結果、2015 年 4 月 1 日の期首財政状態計算書において、2,925 百万円の公正価値を有する資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に振替を行い、928 百万円の公正価値による利得及び 60 百万円の為替差損失を利益剰余金からその他の包括利益累計額に振替えました。IFRS 第 9 号への移行の結果、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産へと振替えた金融資産の 2016 年 3 月 31 日に終了する報告期間末日の公正価値は 1,936 百万円です。2016 年 3 月 31 日に終了する報告期間末日の、公正価値の変動を純損益で認識しないことによる金融費用の減少額は 989 百万円です。

(ii) 従前売却可能金融資産として分類されていた持分投資

当社グループは、従前売却可能金融資産として分類していた売買目的で保有していない全ての持分投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択しております。その結果、2015 年 4 月 1 日の期首財政状態計算書において、8,807 百万円の公正価値を有する資産を売却可能金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類を変更しました。また、3,129 百万円の公正価値の純変動による損失を、売却可能金融資産の公正価値の純変動（その他の資本の構成要素）からその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動（その他の資本の構成要素）に分類を変更しました。2016 年 3 月 31 日に終了する報告期間末日の、これらの投資資産の処分時に、公正価値による損失累計額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えないことによる金融収益の減少額は 212 百万円です（税効果は 70 百万円です）。

(iii) IFRS 第9号適用による金融商品の分類変更

適用開始日である2015年4月1日に分類を変更した金融商品は以下のとおりです：

	測定上の区分		帳簿価額		
	当初	新規	当初	新規	
	(IAS 第 39 号)	(IFRS 第 9 号)	百万円	百万円	差額
非流動金融資産					
資本性証券	売却可能	FVTOCI	8,807	8,807	-
国債	満期保有	償却原価	10	10	-
賃借保証金	償却原価	償却原価	5,510	5,510	-
流動金融資産					
売上債権	償却原価	償却原価	486	486	-
資本性証券	FVTPL	FVTOCI	2,925	2,925	-
現金及び現金同等物	償却原価	償却原価	29,239	29,239	-
その他の債権	償却原価	償却原価	1,522	1,522	-
流動金融負債					
仕入債務及びその他債務	償却原価	償却原価	11,100	11,100	-
借入金	償却原価	償却原価	12,320	12,320	-

(b) ヘッジ会計

新たなヘッジ規定における要求事項は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動とより密接に合致させるものとなっており、一般ヘッジ会計におけるヘッジの有効性判定に関する要求事項が簡素化されています。

その結果、ヘッジ会計は、より広範な種類のヘッジ手段とリスクに対して、適用可能となりましたが、IFRS 第9号の適用が当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(c) 減損

IFRS 第9号の減損規定は、IAS 第39号「認識及び測定」の発生損失モデルに代わる、予想信用損失モデルに基づいております。

その結果、減損損失の引当はより将来予測的になり、減損損失の変動幅がさらに大きくなる傾向にあります。IFRS 第9号の適用が当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2016年3月31日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	原則、すべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得として会計処理する。

上述に加え、香港新会社法（new Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622)）の Part 9 “Accounts and Audit”が当期より適用されたことで、開示の一部に変更が生じております。

5. 企業結合

当連結会計年度における主な企業結合の概要は以下のとおりであります。

夢コーポレーション株式会社

2015年9月24日付の株式交換契約に基づき、当社は、2015年11月1日付で株式交換によって夢コーポレーション株式会社の発行済株式の100%を取得いたしました。

当社は、夢コーポレーション株式会社の株主が保有する全株式に対して、総数で38,805,336株を交付いたしました。

本件株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により行われました。

(a) 被取得企業の事業の内容

夢コーポレーション株式会社はパチンコホールの運営事業を展開している会社であります。

(b) 企業結合の主な理由

企業結合の目的は、当社グループの現在の店舗オペレーションの範囲を拡大するとともに、業界シェア拡大を図ることにあります。

(c) 識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在の夢コーポレーション株式会社の特定可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

連結:

(単位: 百万円)

2015年11月1日現在

資本性金融商品(株式数:38,805,336)

移転された対価の合計		5,775
認識した識別可能資産及び負債		
有形固定資産	10,958	
投資不動産	422	
無形固定資産	142	
棚卸資産	284	
売上債権	7	
その他の資産	2,559	
現金及び現金同等物	1,756	
繰延税金資産	1,820	17,948
仕入債務及びその他の債務	2,095	
借入金	9,491	
退職給付に係る負債	242	
引当金	951	
その他の負債	2,071	14,850
取得した識別可能な正味資産の合計		3,098
のれん		2,677
株式取得の対価:		5,775
株式交換により増加した資本準備金		5,775

のれんの発生原因は、夢コーポレーション株式会社のパチンコホール運営事業で期待される超過収益力及び当社グループと夢コーポレーション株式会社の営業活動の統合により期待されるシナジー効果に起因するものであります。

なお、この企業結合により生じたのれんは、税務上損金には算入されません。

(d) 取得に伴うキャッシュ・フロー分析

支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額は1,756百万円です。また、企業結合は、株式交換による取引のため、取得に伴う現金及び現金同等物の支払いはありません。

(e) 取得関連費用

株式発行に直接起因しなかった23百万円の取得関連コストは、連結損益計算書の一般管理費に計上しています。

(f) 企業結合日から期末日までの売上及び利益与える影響額

企業結合は、当社グループの2016年3月期の連結財務諸表の収益を5,704百万円増加させ、当期純利益を20百万円減少させました。

(g) 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上及び利益に与える影響額

企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、当社グループの2016年3月期の連結財務諸表の収益と当期純利益は、それぞれ 164,277百万円、9,930百万円です。

6. セグメント情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客基盤は多様化しており、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

営業収入

	2016 百万円	2015 百万円
貸玉収入	844,885	826,072
差引:景品出庫額	(688,974)	(671,516)
営業収入	155,911	154,556

7. 営業費用及び一般管理費

(a) 営業費用

	2016 百万円	2015 百万円
広告費	4,817	4,915
清掃費	3,707	3,406
減価償却費	10,453	10,040
G 景品費用	2,401	3,197
店舗人件費	47,372	45,090
パチンコ機及びパチスロ機購入費	35,832	36,607
賃借費用	12,048	10,974
修繕費	3,676	3,384
水道光熱費	6,093	5,836
その他	11,927	11,210
	138,326	134,659

(b) 一般管理費

	2016 百万円	2015 百万円
給与、賞与、手当	3,219	3,141
監査報酬	113	86
その他	2,466	2,229
	5,798	5,456

8. 取締役報酬を含む人件費

	2016 百万円	2015 百万円
給与、賞与、手当	54,281	51,771
確定給付型年金に関する費用	20	7
確定拠出年金への拠出金	839	803
	55,140	52,581

9. その他の収入及びその他の費用

(a) その他の収入

	2016 百万円	2015 百万円
自動販売機の手数料収入等	4,240	4,053
カードの期限切れに伴う収益	254	265
飲食収入	514	407
販売用不動産売却収入	858	-
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	423	378
賃貸収益	694	543
その他	1,201	1,204
	8,184	6,850

(b) その他の費用

	2016 百万円	2015 百万円
固定資産処分損失	321	181
固定資産減損損失	189	878
販売用不動産売却原価	440	-
賃貸費用	322	205
その他	533	683
	1,805	1,947

10. 金融収益

	2016 百万円	2015 百万円
受取利息	16	54
受取配当金	161	65
為替差益（純額）	-	1,782
その他	134	250
	311	2,151

11. 金融費用

	2016 百万円	2015 百万円
利息費用	299	68
シンジケートローン組成費の償却費	322	370
為替差損（純額）	368	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損	-	1,258
その他	85	281
	1,074	1,977

12. 法人所得税費用

	2016 百万円	2015 百万円
当期法人所得税（日本）		
当期納税引当金	5,197	7,023
過年度法人所得税	9	11
	5,206	7,034
当期法人所得税（海外）		
当期納税引当金	28	13
繰延法人所得税（注記 39）		
当期納税引当金	1,630	1,212
法人所得税費用	6,864	8,259

2016 年 3 月 29 日に国会で成立した 2016 年度税制改正の結果、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2017 年 3 月期と 2018 年 3 月期に関するものは 33% から 32%に、2019 年 3 月期以降に関するものは 33% から 31%に、それぞれ変更されています。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

当期法人所得税（海外）に含まれている香港の法人所得税は、Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の 2016 年 3 月期の見積もり課税所得に対して約 16%で計算されております。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
税引前当期利益	17,403	19,518
法定実効税率（日本）	33%	36%
適用税率に基づく法人所得税費用	5,743	7,026
永久に益金に算入されない額	(281)	(206)
永久に損金に算入されない額	674	498
評価性引当金が計上されている一時差異の増減	(4)	70
評価性引当金が計上されている繰越欠損金の増減	305	197
過年度法人所得税	9	11
海外子会社の税率差異	(29)	(187)
税率変更	251	674
その他	196	176
法人所得税費用	6,864	8,259

13. 配当金

株主への配当金： 支払額・支払確定額	2016		2015	
	1株当たり 配当額 円	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	配当金の総額 百万円
- 中間	7.00	5,465	7.00	5,200
- 期末	6.00	4,596	7.00	5,200
		10,061		10,400

取締役会は2016年5月26日に普通株式1株当たり6円の期末配当金を、2016年6月24日に支払うことを宣言しました。

期末配当金の総額は、取締役会決議日である2016年5月26日現在の発行済株式数765,985,896株に基づいて、計算しております。

配当基準日である2016年6月2日の最終株主名簿に記載または記録された自己株式がある場合には、当該自己株式の総数に1株当たりの配当金額を乗じた額を控除した残額が配当金の総額となります。

14. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	2016 百万円	2015 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,544	11,303
基本的1株当たり当期利益の算出のための 加重平均株式数(株)	757,341,412	742,850,360
基本的1株当たり当期利益(円)	13.9	15.2

各連結会計年度末において希薄化潜在普通株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益と相違ありません。

15. 売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30日以内です。

当社グループの売掛金の請求書日付による年齢分析は以下のとおりです。

	2016 百万円	2015 百万円
30日以内	432	437
31日から60日	23	22
60日超	4	27
	459	486

2016年3月31日及び2015年3月31日に終了する報告期間末日において延滞している売掛金及び貸倒引当金の重要な残高は認識しておりません。

16. 仕入債務及びその他の債務

	2016 百万円	2015 百万円
仕入債務	1,432	1,287
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,438	4,000
法人所得税以外の税金費用	2,492	3,801
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,340	2,922
未払人件費	8,102	7,734
その他	982	724
	17,786	20,468

請求書の日付に基づいた、当社グループの仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	2016 百万円	2015 百万円
1 日から 30 日	1,372	1,211
31 日から 60 日	11	60
60 日超	49	16
	1,432	1,287

コーポレート・ガバナンス

当社は、慎重な経営で一貫したコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート責任の原則のために全力を尽くす決意があります。取締役会は、かかる決意によって、長期的な株主価値の向上に資すると考えております。取締役会は、上場規則の附属書類 14 に含まれる実務規範の定めに従うコーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

実務規範の遵守

2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの期間、当社は、以下を除いては、実務規範で定めるあらゆる適用規定を遵守しております。

規範条項 E.1.3

規範規定 E.1.3 は、定時総会の通知は、少なくとも定時総会の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2016 年 3 月期の定時総会は 2016 年 6 月 23 日に開催されますが、定時総会招集通知は同年 5 月 31 日に発送される予定です。これは、21 暦日（発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします）という最低の通知期間に関して会社法にしたがって作成された定款を遵守しておりますが、定時株主総会の中 20 営業日には足りません。

会社法および当社の定款にしたがい、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（すなわち、2016 年 6 月 30 日まで）に定時株主総会を開催することを義務付けられております。また、会社法は、定時株主総会の通知を日本の一般に認められた会計原則に基づき作成され、取締役会の承認を得なければならない監査済み財務諸表と併せて送付しなければならないことを義務付けております。一方、当社のアニュアルレポートは、上場規則にしたがい国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表を含んでいなければなりません。その結果、株主に送付される予定の定時総会の招集通知に添付されるこのアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要となっております。

規範条項 A.2.1

規範条項 A.2.1 に基づくと、取締役会議長と最高経営責任者は分離されるべきであるとされています。2015 年 6 月 24 日に佐藤洋治氏が取締役会議長を退任し、それを代表執行役である佐藤公平氏が引き継いだことから、現在、佐藤公平氏が取締役会議長と最高経営責任者の役割を兼務する状態です。

取締役会では、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することは当社およびその子会社の成長のために強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、当社と株主にとって有益なものと考えております。更に取締役会では、取締役の過半数が独立非常勤取締役で構成されていることから、職務権限の均衡は担保されるものと考えております。

取締役による証券取引に関するモデル規範の遵守

当社は、上場規則の附属書類 10 に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル規定を、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範として採用しております。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定が定める義務規定を 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの 1 年間遵守したことを確認しました。当社は、モデル規定のほかに、当社の未公表の内部情報を保有する可能性の高い関係役員・従業員の証券取引について、2014 年 4 月 1 日付けで「インサイダー取引防止規程」を策定し採用しました。

監査委員会および財務諸表の確認

当社は実務規範の定めに従い監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏(議長)、Thomas Chun Kee YIP (トーマス・チュン・キー・イップ) 氏および國友英昭氏の 3 名の独立非業務執行取締役で構成されます。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会からあてがわれた職務や責任を果たして取締役会を支援しております。また、監査委員会は、当社取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。

2016 年 3 月期中、監査委員会は 15 回開催され、各委員の就任期間中の出席率は 100%でした。2016 年 3 月期の業績は監査委員会によってレビューされております。

期末配当

取締役会は、2016 年 5 月 26 日に 2016 年 6 月 2 日営業終了時現在の株主名簿に名前が記載されている株主に対して 2016 年 6 月 24 日に期末配当金が支払われる予定の 2016 年 3 月期を対象とする普通株式一株当たり 6 円の期末配当を宣言しました。2016 年 6 月 2 日現在の発行済株式 765,985,896 株に基づき、期末配当金の支払い金額は 4,596 百万円(約 316 百万香港ドル相当)となる予定です。配当金を放棄したまたは放棄する事に同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2016 年 5 月 25 日以前の連続する 5 営業日(2016 年 5 月 19 日から 5 月 20 日、5 月 23 日から 5 月 25 日)の平均実勢為替レートに基づきます。

当社の上場有価証券の購入、販売または償還

当社は、2016年2月1日から2016年3月31日までの期間、当社の上場有価証券である普通株式 15,669,800 株を購入し、そのうち 14,825,600 株を消却しております。2016年3月31日現在、844,200 株の自己株式を保有しておりました。直近の実用日時点におきましては、全ての自己株式を消却済みです。自己株式の取得の概要は以下の通りです。

取得月	取得株数	取得時の株価		買付総額 (HK\$)
		最高値 (HK\$)	最安値 (HK\$)	
2月	3,225,800	14.22	8.99	41,445,898
3月	12,444,000	14.96	11.18	174,359,132

2016年3月期におきまして、当社およびその子会社は、上記記載内容以外で当社の株式についての購入・売却・消却をしておりません。

決算及びアニュアルレポートの公表

本決算アナウンスメントは証券取引所 (<http://www.hkexnews.hk>) 及び当社 (<http://www.dyjh.co.jp>) のウェブサイト上で行われます。上場規則で要求される全ての情報を含む当社の 2016 年 3 月期のアニュアルレポートは順次株主に発送されると共に前記ウェブサイト上で閲覧可能となります。

通貨換算

本アナウンスメントにおいては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥14.53 to HK\$1.00: 2016年3月31日の実勢為替レート。
2. ¥15.51 to HK\$1.00: 2015年3月31日の実勢為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できるもしくはできた旨を示すものではありません。

用語の定義

本アナウンスメントにおいては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有する。

"AGM" 定時総会	当社の定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款
"Audit Committee" 監査委員会	当社の監査委員会
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社の取締役会
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	1988 年 5 月 25 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ（英語名：Cabin Plaza Co., Ltd.、登録番号：3800-01-019664）
"Code" 実務規範	上場規則 附属書類 14 に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規範
"Companies Act" 会社法	日本の会社法（2005 年法律第 86 号）
"Company" 当社	2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された株式会社ダイナムジャパンホールディングス（英語名：DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017114）
"Director(s)" 取締役	当社の取締役
"EBITDA"	earning before interest, taxes, depreciation and amortization
"general prize" 一般景品	パチンコホールにおいて提供する G 景品以外の景品
"G-prize" G 景品	一定の価値を有する金または銀もしくは金または銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード

“gross pay-ins” 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉およびパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉およびメダルの貸与金額を控除した金額
“gross payouts” 景品出庫額	顧客によって店舗でパチンコ玉またはパチスロメダルと交換される G 景品と一般景品の原価総額
“Group” グループ	当社およびその子会社
“high playing cost halls”高貸玉店舗	高貸玉機を中心に揃え、主としてダイナムのブランドで営業を行い、夢コーポレーションおよびキャビンブラザの店舗を含む当社店舗の業態
“high playing cost machines” 高貸玉機	遊技コストが 4 円/玉のパチンコ機および 20 円/メダルのパチスロ機
"Hong Kong" 香港	中華人民共和国 香港特別行政区
“ICT” 情報通信技術	「information and communication technology」の略称で、情報通信技術全般を意味する。
“IFRS” 国際財務報告基準	「International Financial Reporting Standards (IFRS)」(国際財務報告基準)。国際会計基準審議会 (IASB) によって承認された基準および解釈を含む国際財務報告基準を意味する。
"individual ball counter system" 各台計数システム	パチンコ球およびパチスロメダルの数を各遊技台で管理できるようにする当社の各店舗の各遊技台に導入されている玉やメダルを計数するシステム。本システムの使用により顧客は遊技中に獲得した球を収納した箱を積んだり運んだりする必要がなくなり、店員一人当たりの作業量や作業時間を減らすことが可能になる。このシステムによって、当社店舗における人件費の削減および生産性の向上につながった。
“Listing Rules” 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」(証券取引所での証券上場を管理する規則)

“low playing cost halls” 低貸玉店舗	低貸玉機を中心に揃え、主として店舗内で喫煙可能なゆったり館のブランドや指定区域でしか喫煙できない信頼の森のブランドで営業を行い、夢コーポレーションおよびキャビンブラザの店舗を含む当社店舗の業態
“low playing cost machines” 低貸玉機	遊技コストが 4 円未満/玉および 20 円未満/メダルのパチンコ機およびパチスロ機
"machine utilization" 遊技台稼働	遊技台 1 台 1 日当たり遊技される、パチンコ玉、又はパチスロメダルの数量
“Main Board” メインボード	証券取引所によって Growth Enterprise Market(香港新興株市場)とは独立かつ平行して運営される(オプション市場を除く)香港証券取引市場
“Model Code” モデル規範	上場規則の附属書類 10 に規定される取締役による証券取引に関するモデル規範
"our", "we", or "us" 我々の、我々は、我々に	当社または文脈により、当社およびその子会社の総称
“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉
“pachislot tokens” or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行うために使用される金属製の小さなメダル
"PRC" 中国	中華人民共和国。本インテリムレポートにおいては、香港、マカオ、台湾は除くものとする。
"Shinrai no Mori" (信頼の森)	低騒音、遊技客がくつろぎ交流できるスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特徴とし、低貸玉機を中心に設置したグループのパチンコホールブランドおよび業態
“Stock Exchange” 証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」(香港証券取引所)

“Yume Corporation”
夢コーポレーション

1970 年 12 月 14 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された夢コーポレーション株式会社（英語名：Yume Corporation Co., Ltd.）。2015 年 11 月 1 日に、株式交換により当社完全子会社となった。

“Yuttari Kan”
（ゆったり館）

グループのパチンコホールの中でも、貸玉料金パチンコ 1 円、スロット 5 円をメインに運営しているパチンコホールのこと（信頼の森除く）

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

* 同定目的のためだけに用いられる。

取締役会の命を受けて

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会議長 佐藤 公平

2016 年 5 月 26 日

東京 日本

このアナウンスが行われた時点におきまして、当社の常勤取締役は佐藤洋治氏、佐藤公平氏および森治彦氏、当社の非常勤取締役は牛島憲明氏、当社の独立非常勤取締役は高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ（Thomas Chun Kee YIP）氏、國友英昭氏および村山啓氏です。